

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第149期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	日本フェルト株式会社
【英訳名】	NIPPON FELT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大山 芳男
【本店の所在の場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【最寄りの連絡場所】	東京都北区赤羽西一丁目7番1号
【電話番号】	東京（03）5993-2030代
【事務連絡者氏名】	常務取締役 清水 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
売上高 (千円)	12,518,950	11,377,528	12,623,004	12,085,391	11,195,494
経常利益 (千円)	916,338	852,794	1,737,184	1,348,735	864,794
当期純利益 (千円)	613,851	109,667	900,573	742,141	514,724
包括利益 (千円)	-	-	500,745	654,729	1,100,014
純資産額 (千円)	13,068,108	13,080,234	13,336,887	13,746,172	14,601,083
総資産額 (千円)	20,930,032	20,871,260	20,450,759	20,582,063	21,960,751
1株当たり純資産額 (円)	644.17	644.49	657.47	679.27	720.17
1株当たり当期純利益 (円)	30.43	5.53	45.39	37.40	25.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	61.3	63.8	65.5	65.1
自己資本利益率 (%)	4.6	0.9	7.0	5.6	3.7
株価収益率 (倍)	13.74	75.95	9.14	11.04	16.38
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,958,444	1,647,753	1,711,927	818,401	1,649,955
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	162,837	44,077	126,236	968,527	434,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	655,553	990,521	983,629	406,947	356,141
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,342,914	3,045,638	3,648,186	3,089,709	3,955,634
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	686	676 (92.1)	676 (95.9)	667 (106.9)	670 (98.7)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、特別損失に計上していた「固定資産除売却損」は、当連結会計年度より営業外費用「その他」として計上する方法に変更しております。前連結会計年度の連結財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
売上高 (千円)	11,563,373	10,609,373	11,816,689	11,307,636	10,407,446
経常利益 (千円)	884,574	809,220	1,653,146	1,279,675	819,978
当期純利益 (千円)	605,276	105,378	861,348	698,886	498,178
資本金 (千円)	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425	2,435,425
発行済株式総数 (千株)	23,342	20,842	20,842	20,842	20,842
純資産額 (千円)	12,263,869	12,245,326	12,478,574	12,914,087	13,616,722
総資産額 (千円)	19,472,864	19,391,056	18,978,331	19,260,240	20,498,732
1株当たり純資産額 (円)	618.06	617.13	628.89	650.84	686.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	18.00 (9.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	30.00	5.31	43.41	35.22	25.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	63.1	65.8	67.1	66.4
自己資本利益率 (%)	4.7	0.9	7.0	5.5	3.8
株価収益率 (倍)	13.93	79.10	9.56	11.73	16.93
配当性向 (%)	60.00	225.99	27.64	34.07	47.79
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	481	477 (75.6)	465 (77.1)	462 (84.5)	463 (77.6)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、特別損失に計上していた「固定資産除売却損」は、当事業年度より営業外費用「その他」として計上する方法に変更しております。前事業年度の財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

2【沿革】

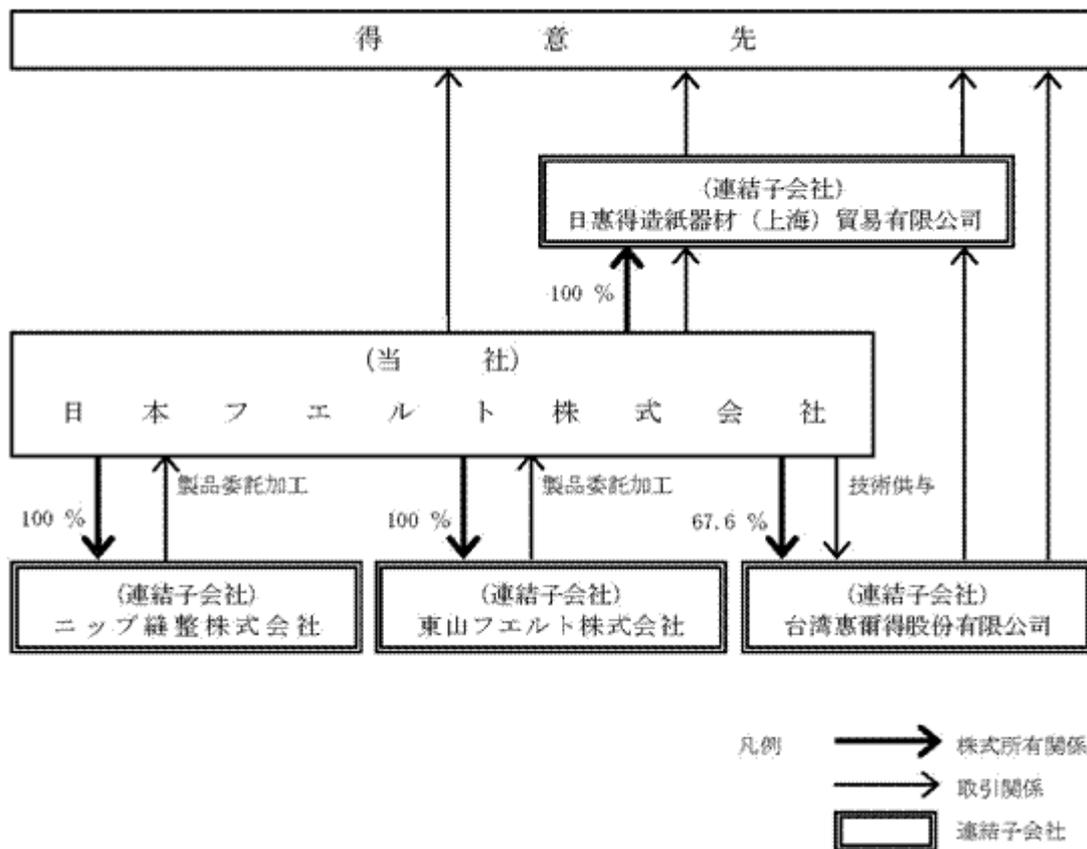
年月	沿革
大正6年7月	王子製紙、三菱製紙その他製紙会社、紙業関係者の提唱により、資本金100万円をもって、日本フェルト株式会社を設立し、抄紙用フェルトの製造を開始。
大正8年4月	東京府北豊島郡王子町大字豊島970番地（現、東京都北区豊島8丁目27番）に王子工場を設置。
昭和17年10月	東京毛布株式会社を合併し市川工場を取得。
昭和24年11月	市川工場を分離し、資本金1,000万円で別会社市川毛織株式会社が設立された。
昭和26年2月	東京証券取引所に株式上場。
昭和36年1月	埼玉フェルト株式会社を設立。
昭和43年9月	日台合弁の台湾惠爾得股?有限公司（現・連結子会社）を台湾・桃園県に設立。
昭和44年4月	埼玉フェルト株式会社を吸収合併、当社埼玉工場として発足。
昭和45年4月	ニップ縫整株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和48年7月	販売代理店である子会社・豊栄商事株式会社と富士フェルト株式会社が合併し、新たに日本フェルト商事株式会社が発足。
昭和49年12月	東山フェルト株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年3月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・サービスを設立。
昭和62年3月	有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを設立。
昭和63年4月	黒羽フェルト株式会社を設立。
平成2年2月	王子工場を閉鎖。
平成6年12月	有限会社エヌ・エフ・サービス及び有限会社エヌ・エフ・エンジニアリングを解散。
平成7年3月	黒羽フェルト株式会社を解散。
平成7年4月	黒羽フェルト株式会社が当社栃木工場として発足。
平成8年7月	東京都北区赤羽に業務棟を取得し、東京都千代田区丸の内から本社移転。
平成14年11月	エヌ・エフ・ファイナンス株式会社を吸収合併。
平成19年4月	日本フェルト商事株式会社を吸収合併。
平成23年5月	日恵得造紙器材（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は日本フェルト株式会社（当社）及び子会社4社より構成されており、事業は、紙・パルプ用フェルト及び工業用フェルト等の製造、販売を行っております。
 事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
フェルト事業 フェルト製造・販売業務	紙・パルプ用フェルト、工業用フェルト	当社、東山フェルト株式会社、ニップ縫整株式会社、台湾惠爾得股?有限公司、日惠得造紙器材（上海）貿易有限公司 (会社総数 計5社)

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容				特定子会 社に該当 するか否 かの別
					役員の兼 任(人)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他	
(連結子会社) 東山フェルト(株)	岩手県一関市	98,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	機械装置 の賃貸	-	該当なし
台湾惠爾得(股)	台湾・桃園県	千NT\$ 79,926	フェルト事業	67.6	5	技術供与	-	-	該当あり
ニップ縫整(株)	埼玉県鴻巣市	10,000	フェルト事業	100.0	-	当社より 加工委託	不動産・ 機械装置 の賃貸	-	該当なし
日恵得造紙器材(上 海)貿易有限公司	中国・上海市	千CNY 1,000	フェルト事業	100.0	4	技術サー ビス委託	-	-	該当なし

(注) 1. 上記子会社のうちには有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	526 (55.1)
全社(共通)	144 (43.5)
合計	670 (98.7)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
463 (77.6)	41才10か月	20年8か月	5,786,167

事業区分	従業員数(人)
フェルト事業	344 (35.0)
全社(共通)	119 (42.5)
合計	463 (77.6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込平均額で基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は日本労働組合総連合会に所属するU A ゼンセンに属し、組合員数は370名(平成25年3月31日現在)でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政権交代以降、急速に円安に転じ、長期低迷していた株価が持ち直すなど、景気回復への期待感が高まっているものの、引き続き欧州財政問題や新興国経済の成長鈍化による景気の下振れも懸念され、総じて先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、輸入紙に減少傾向が見られるものの、国内需要は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的に営業活動と技術サービスを展開し、国内市場で高シェアを維持するとともに、子会社と連携しアジア市場への拡販を進めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前期比7.4%減の11,195百万円となりました。

紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては、長引く景気低迷による需要の減少などにより693百万円の減収となりました。一方、国外におきましては、アジア向けの出荷が堅調であったことなどにより100百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなど、工業用その他の製品につきましては、296百万円の減収となりました。

連結経常利益は、コストダウンの推進及び生産性の向上に努めてまいりましたが、国内売上の減少等により、前期比35.9%減の864百万円となりました。

また、連結当期純利益は、前期比30.6%減の514百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,649百万円（前年同期は818百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が864百万円、減価償却費が623百万円、売上債権の減少が464百万円となった一方、法人税等の支払が276百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、434百万円の支出（前年同期は968百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が371百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、356百万円の支出（前年同期は406百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払が238百万円、短期借入金の減少額が54百万円あったことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ865百万円増加し3,955百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用及び工業用フェルト	10,339,394	7.8
合計	10,339,394	7.8

(注) 1. 金額は、販売価格に換算しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	7,791,112	11.7	4,076,127	22.0
工業用フェルト	1,266,646	17.0	1,006,770	14.7
仕入商品	844,266	15.0	-	-
合計	9,902,025	12.7	5,082,897	20.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
紙・パルプ用フェルト	8,897,579	6.2
工業用フェルト	1,453,648	9.2
仕入商品	844,266	15.0
合計	11,195,494	7.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本製紙(株)	1,098,915	9.1	1,280,058	11.4
王子製紙(株)	1,555,487	12.9	1,128,994	10.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

景気低迷の長期化による紙・パルプ産業の需要減、製紙用具メーカーのグローバル化の進展による競争の激化など、当社グループを取り巻く経営環境は一段と厳しい状況にあります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、引き続き高付加価値製品の販売を促進するなど、得意先のニーズにかなう製品・サービスを提供できるよう努めるとともに、より一層の品質向上並びに生産効率の改善、新製品の開発等による競争力強化が必要であると認識しております。

(3) 対処方針

当社グループは、低成長下においても売上、利益を拡大できる基盤をより強固にし、常に得意先の信頼と期待に応えられる製品及びサービスを提供できる体制を構築していくことが、企業価値の向上のために重要であると考えております。

(4) 具体的な取り組み状況等

当社グループは、平成23年度を起点とする中期経営計画において、

新製品開発

成長可能分野への拡販

生産性向上及びコストダウン

台湾フェルト（連結子会社）の活用

を中長期的な経営戦略ととらえ、その実現に向けて、本計画の諸施策を着実に実行してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（１）紙・パルプ業界向け売上

当社グループは、紙・パルプ業界向けの売上高が全体の約8割を占めております。同業界の景気後退による需要の減少、市況の下落等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（２）製品市況

当社グループの業績は、製紙用具メーカーのグローバル化による競争激化や製品市況の動向等により、大きく影響を受ける可能性があります。

（３）原材料の調達

当社グループは、特殊な原材料を使用しており、その調達は一部の仕入先に依存しております。仕入先との取引は安定的に推移しておりますが、今後取引関係が継続困難になった場合や、供給状況、価格動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（４）退職給付債務

当社グループは、従業員の退職給付債務の算定にあたり、割引率、年金資産の期待運用収益率等については、現在想定される前提条件に基づいて計算しておりますが、今後低金利の長期化による割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、退職給付制度の変更により、未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。

（５）金融情勢

今後の金利の急激な上昇等の金融情勢の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（６）自然災害等による生産の停滞・遅延

当社グループは、埼玉工場、栃木工場を主力拠点として生産活動を行っておりますが、自然災害・火災などにより生産の停滞・遅延が起こった場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、地震により発生する損害に対しては、地震保険を付保しておりますが、その補償範囲は限定されております。

（７）訴訟リスク

当社グループは、業務を遂行するにあたり法令遵守に努めておりますが、訴訟リスクが皆無ではありません。

（８）株価の下落

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株価の大幅な下落が、その他有価証券評価差額金の減少や評価損の発生など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、製紙用フェルト分野においては樹脂加工、製紙用フォーミングファブリック分野においては新しい織り構造、工業資材分野においては高機能フィルターに重点をおいた開発を行っています。

現在、開発のスタッフはグループ全体で21名であり、これは全従業員の3.1%であります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は159百万円となっています。当連結会計年度末において当社グループが所有している産業財産権は、82件であります。

当連結会計年度における研究の目的、研究成果は次の通りであります。

(1) 紙・パルプ用フェルト

フェルトの主要な機能である搾水性をフェルトの使用初期から大幅に高めることに成功した樹脂加工フェルトは高い評価を得ております。さらにその性能の改良を進めてまいります。

また、特殊な構造を持った基布であるノンウーブン製品の改良に注力してまいります。

(2) 製紙用フォーミングファブリック

製紙用フォーミングファブリックにつきましては、新しい織り構造の製品が、耐久性において、継続して高い評価を得ております。さらに改良を加えるべく開発を進めてまいります。

(3) 工業用フェルト

各種環境用フィルター・耐熱性を持つフェルト・チューブ状フェルトなど、得意先のニーズに対応できるよう、新製品の開発を積極的に行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末日（平成25年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして当社グループは、資産、負債、損益の計上金額に影響する見積りを行う必要があり、合理的な要因に基づき継続的にこれを行っております。実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

特に以下の重要な会計方針が見積りに影響いたします。

当社グループは、顧客の支払不能による損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、割引率、年金資産の期待運用収益等、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件の変化や実際の結果との差異は、将来の費用及び債務に影響いたします。

（2）当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,378百万円増加しております。これは、現金及び預金が865百万円、有形固定資産が147百万円、無形固定資産が220百万円、投資有価証券が684百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が426百万円、固定資産の繰延税金資産が193百万円減少したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ523百万円増加しております。これは、未払法人税等が110百万円、固定負債のリース債務が205百万円、退職給付引当金が159百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ854百万円増加しております。これは、利益剰余金が276百万円、その他有価証券評価差額金が441百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ831百万円の増加、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ534百万円の支出の減少、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ50百万円の支出の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ865百万円の増加となりました。

（3）当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの主要な得意先であります紙・パルプ産業は、輸入紙に減少傾向が見られるものの、国内需要は依然として低調に推移しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、積極的に営業活動と技術サービスを展開し、国内市場で高シェアを維持しましたが、紙・パルプ用フェルトの連結売上高は、国内におきましては長引く景気低迷による需要の減少などにより693百万円の減収となりました。一方、国外におきましては、アジア向けの出荷が堅調であったことなどにより100百万円の増収となりました。

シュープレス用ベルトと環境関連製品であるフィルタークロスなど、工業用その他の製品につきましては、296百万円の減収となりました。以上により連結売上高は前連結会計年度に比べ889百万円減少の11,195百万円となりました。

売上原価につきましては、売上高の減少に伴い前連結会計年度に比べ、297百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ退職給付費用の減少などにより56百万円の減少となりました。営業外収益につきましては、受取賃貸料の増加などにより前連結会計年度に比べ25百万円の増収となり、営業外費用につきましてはたな卸資産処分損が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ26百万円の減少となりました。

以上の結果、連結経常利益は前連結会計年度に比べ、35.9%減の864百万円となりました。連結当期純利益は前連結会計年度に比べ30.6%減の514百万円となりました。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力製品であります紙・パルプ用フェルトは、国内外の製紙用具メーカーとの厳しい競争にさらされており、製紙会社の生産設備の海外移転や景気変動等に伴う需要状況、販売シェア及び販売価格の動向が、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

費用面では、原油の価格動向により、原燃料費が変動する可能性に加え、従業員の退職給付債務の算定にあたり、金利の動向による割引率の改定、年金資産の運用状況、退職給付制度の変更等により、退職給付費用が大きく変動する可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、フェルト事業の生産設備の増設更新を中心に、埼玉工場に452百万円、栃木工場に113百万円、台湾惠爾得(股)に28百万円、その他設備に312百万円、合計906百万円の設備投資を実施いたしました。なお、当連結会計年度において主要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県鴻巣市他)	フェルト事業	生産設備	515,417 [16,798] <41,092>	369,831 [12,703] <21,746>	369,103 (123,431) {2,816}	7,261	292,386 [1,334] <787>	1,554,000	259
栃木工場 (栃木県大田原市他)	フェルト事業	生産設備	224,360	291,692	293,658 (50,014)	-	27,829	837,540	100
本社 (東京都北区)	全般管理業務及び賃貸物件	その他の設備	180,256 <101,509>	357	21,845 (1,753)	37,016	23,296	262,773	104
本社 (埼玉県蕨市他)	賃貸物件	その他の設備	95,141	-	29,158 (2,496) {2,496}	-	-	124,299	

(2) 国内子会社

(平成25年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東山フェルト㈱ (岩手県一関市)	フェルト事業	生産設備	88,071	12,039	67,684 (35,010)	1,887	169,682	44

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
台湾惠爾得(股) (台湾・桃園県)	フェルト事業	生産設備	161,724	444,754	29,462 (39,402)	4,684	640,626	129

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計であります。
2. 土地以外の帳簿価額で [] 内は連結会社への賃貸設備であり、< > 内は連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
3. 土地の面積で { } 内は、連結会社以外への賃貸設備で内数であります。
4. 東山フェルト㈱中には、提出会社より貸与中の機械装置他10,538千円を含んでおります。
5. 本項における各記載金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	事業区分	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本フェルト (株) 埼 玉工場	フェルト 事業	埼玉県 鴻 巣市	生産設備	1,450,000	230,985	自己資金	平成25年 3月	平成26年 7月	18%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,500,000
計	96,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,842,459	20,842,459	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,842,459	20,842,459	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年6月3日 (注)	2,500,000	20,842,459	-	2,435,425	-	1,325,495

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	21	78	40	5	13,776	13,948	-
所有株式数(単元)	-	35,170	3,171	59,458	5,777	8	104,793	208,377	4,759
所有株式数の割合(%)	-	16.87	1.52	28.53	2.77	0.00	50.29	100	-

(注) 自己株式1,000,286株は「個人その他」に10,002単元及び「単元未満株式の状況」に86株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7-5	1,674	8.03
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4-1	1,525	7.31
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	3.69
日本フェルト従業員持株会	東京都北区赤羽西1丁目7-1 パルロード3	726	3.48
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	556	2.66
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	513	2.46
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	472	2.26
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2-60	457	2.19
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	357	1.71
日本ファイルコン株式会社	東京都稲城市大丸2220	330	1.58
計	-	7,381	35.41

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社769千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社556千株

2. 当社(日本フェルト株式会社)は1,000千株を所有しておりますが、上記株主から除外しております。

3. 千株未満は切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,837,500	198,375	-
単元未満株式	普通株式 4,759	-	-
発行済株式総数	20,842,459	-	-
総株主の議決権	-	198,375	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7-1	1,000,200	-	1,000,200	4.79
計	-	1,000,200	-	1,000,200	4.79

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	61	23,790
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,000,286	-	1,000,286	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する積極的な利益還元を重要な政策と位置づけ、配当額の安定性に配慮するとともに業績に応じた適切な利益配分を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、今後の事業展開並びに企業価値向上に資するさまざまな投資に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを方針としております。

これらの当事業年度に係る剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めておりましたが、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨の定款変更の決議をしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	119	6
平成25年6月27日 定時株主総会決議	119	6

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第145期 平成21年3月	第146期 平成22年3月	第147期 平成23年3月	第148期 平成24年3月	第149期 平成25年3月
最高(円)	579	442	448	441	460
最低(円)	350	360	345	369	376

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	415	408	413	425	429	460
最低(円)	397	388	401	412	415	425

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		大山 芳男	昭和23年1月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年6月 埼玉工場製造部長 " 12年5月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 13年6月 取締役就任 栃木工場長 " 15年6月 常務取締役就任 技術部担当 " 19年6月 常務取締役 技術部・研究開発部担当 " 21年6月 代表取締役取締役社長(現任) " 25年6月 台湾惠爾得(股)董事長就任(現任) 日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司 董事長就任(現任)	(注)5	46,800
常務取締役	国際部長	鈴木 淳一	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年7月 日本フエルト商事(株)国際部長 " 16年2月 同社国際部長兼上海事務所長 " 19年4月 当社国際部長兼上海事務所長 " 21年6月 取締役就任 国際部長兼上海事務所長 " 23年6月 取締役 国際部長 " 25年6月 常務取締役就任 国際部長(現任)	(注)5	24,700
常務取締役	埼玉工場長	中川 誠二	昭和27年7月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 技術第3部長 " 19年3月 技術第1部長 " 21年6月 取締役就任 技術部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 埼玉工場長(現任)	(注)5	14,700
常務取締役	経理部長	清水 俊雄	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年5月 経理部長 " 23年6月 取締役就任 経理部長 " 25年6月 常務取締役就任 経理部長(現任)	(注)5	24,500
常務取締役	営業部統括部長	芝原 誠一	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 当社入社 平成16年10月 日本フエルト商事(株)営業第1部長 " 19年4月 当社営業第1部長 " 21年10月 営業部統括部長 " 23年6月 取締役就任 営業部統括部長 " 25年6月 常務取締役就任 営業部統括部長(現任)	(注)5	16,200
取締役	埼玉工場長代理 兼埼玉工場製造 部長兼生産技術 部長	金子 利夫	昭和28年12月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 施設部長 " 21年10月 栃木工場製造部長 " 23年6月 栃木工場長兼製造部長 " 25年6月 取締役就任 埼玉工場長代理兼埼玉 工場製造部長兼生産技術部長(現任)	(注)5	24,900
取締役	栃木工場長兼栃 木工場製造部長	富田 典男	昭和29年12月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成23年4月 埼玉工場製造部長兼施設部長 " 25年6月 取締役就任 栃木工場長兼栃木工場製 造部長(現任)	(注)5	11,900
取締役	技術部統括部長 兼研究開発部長	佐藤 文夫	昭和32年1月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年1月 技術第3部長 " 25年4月 技術第3部長兼研究開発部長 " 25年6月 取締役就任 技術部統括部長兼研究開 発部長(現任)	(注)5	5,200
取締役	総務人事部長	矢崎 荘太郎	昭和31年9月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年5月 経営企画室長 " 21年10月 総務部長兼経営企画室長 " 25年6月 取締役就任 総務人事部長(現任)	(注)5	13,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中田 哲雄	昭和16年11月6日生	昭和39年4月 通商産業省(現経済産業省)入省 平成3年6月 同省大臣官房審議官 " 6年7月 中小企業庁長官 " 7年7月 日本輸出入銀行理事 " 9年7月 財団法人産業研究所所長 " 16年4月 同志社大学大学院教授 " 17年6月 当社取締役就任(現任)	(注)5	19,100
常勤監査役		渡瀬 圭吾	昭和30年5月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年10月 埼玉工場事務部長兼安全管理室長 " 21年6月 人事部長 " 24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	19,100
監査役		丹羽 一彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 平成9年4月 中央国際法律事務所開設 " 13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20,000
監査役		城戸 一彰	昭和26年9月26日生	昭和50年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託銀行(株))入社 平成15年5月 三菱トラストインターナショナルリミテッド 取締役社長 " 17年10月 三菱UFJ信託銀行(株) 執行役員 経営管理部長 " 19年6月 同社 常務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 " 20年6月 同社 専務取締役 兼 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 " 21年6月 三菱UFJトラストビジネス(株) 代表取締役社長(現任) " 22年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3	2,200
計						242,900

- (注) 1. 取締役中田哲雄氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役丹羽一彦氏及び城戸一彰氏は、社外監査役であります。
3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、迅速で適正な意思決定、経営の透明性・健全性を確立し、社会の信頼を得るためには、コーポレート・ガバナンス体制の充実が重要課題であると認識し、体制の整備と適切な運用を図ることで、企業価値の向上に努めることを基本方針としております。

企業統治の体制

）企業統治の体制及び当体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、定期または随時開催する取締役会、常務会において重要な業務執行の決定を行っております。

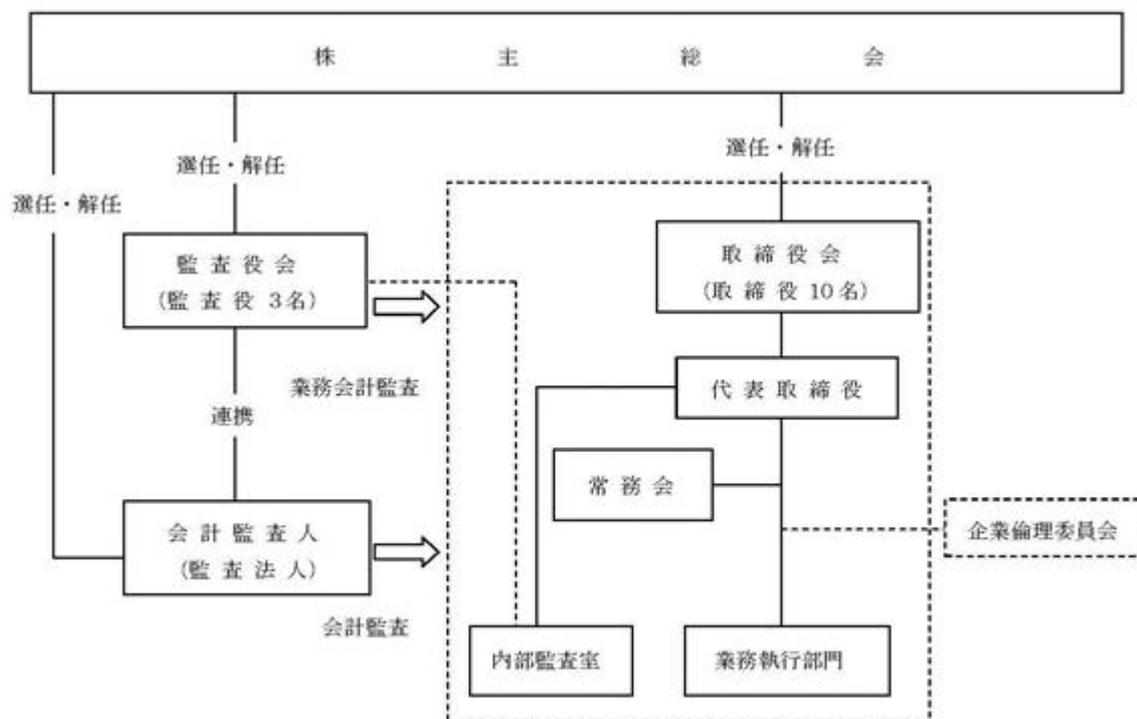
取締役会と監査役会が相互に連携を図ることで監督機能の強化に努めており、現在の社外取締役1名を含む取締役会10名及び社外監査役2名を含む監査役会3名の体制が、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、現段階では適切であると判断しております。

取締役会は月1回以上開催され、経営の基本方針、法令及び定款で定められた事項やその他経営に関する重要事項の意思決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置づけ、運用を行っております。常務会では、業務執行に関する議論、検討及び決定を機動的に行っております。

当社関係会社の代表者は、当社取締役会及び常務会にオブザーバーとして出席しており、必要に応じ意見を述べるとともに、情報の共有化を図っております。関係会社におきましても、重要会議を定時または随時開催し、当社と連携を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

監査役会は月1回以上開催され、毎年監査役会の定める監査方針・計画に基づき取締役の業務執行の監査を行っております。監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるとともに、社内の重要情報を閲覧する権限を持っております。また、独立した部門である内部監査室（2名）が、監査役監査を補助しております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス（内部統制システム等）の状況はつぎのとおりであります。



）内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値を高め会社の持続的な発展を図るために、内部統制システムの充実に努めております。

(イ) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合する体制を確保するため、現状の認識・整理等を行い、コンプライアンス体制の整備に努める。

取締役は、企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」の遵守・徹底を率先垂範して実施する。

取締役会はコーポレート・ガバナンスを実効性あるものにするため、内部統制システムの充実に努める。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会等の業務執行の意思決定及び執行にあたっては、議事録、稟議書等を作成し、それに係る関連資料も含め保存するものとする。

取締役会議事録、常務会議事録、稟議書等の重要書類は、法令・社内規則に基づき保存年数を定める。

データベース化された情報は、「情報セキュリティ・ポリシー」に基づき厳格な管理を行う。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制（リスク管理体制）

取締役会、常務会、その他重要会議等を通じ、取締役・従業員の情報の共有化を図り、リスクを分散・防止する体制を整える。

リスク管理方針に基づきリスク情報の収集・報告体制を定め、リスクの状況に応じ、取締役を責任者とする横断的な危機管理チームを設け、リスクに対応する体制を整える。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会、常務会を通じ、経営の重要課題を機動的に審議するとともに、定時または随時開催する重要会議等を通じて効率的運用を図る。

経営目標等の達成を管理するため、経営トップによる進捗状況の確認とフィードバックを実施する。

各部門の職務権限を明確にし、職務の執行が効率的に行われるための体制を整える。

財務報告の信頼性を確保するため、業務分掌の明確化及び諸規定類を整備するとともに、構築された財務報告に係る内部統制システムを適切に運用、評価する体制を整える。

内部監査室は、業務部門の内部統制の整備運用状況に係る有効性評価・監査を実施し、取締役社長をはじめ、取締役会及び監査役会に報告する。

(ホ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理委員会の定めた「企業行動指針」を小冊子として配布するなど、従業員に周知徹底し、企業倫理意識向上を図り、定時開催の企業倫理委員会において決定した事項を周知徹底させる。

ヘルプライン制度に基づき、取締役社長、企業倫理委員会の委員及び監査役に報告、対処の方法等の体制を定め、対策及び再発防止処置を講じる。

(ヘ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

各子会社の代表は、当社取締役会、常務会にオブザーバーとして出席し、情報の共有化を図るとともに、必要に応じ意見を表明しうるものとする。

当社は、各グループ会社と連携し、グループ全体のコンプライアンス体制を確保する。

子会社との関係については、経営の自主性を尊重し、事業運営の報告と協議を定期的に重ねるとともに、法令等に基づき適切な連携を保つ。

財務に関する信頼性確保のため、定期的に子会社の財務状況の適正性を検証する。

(ト) 監査役を補助すべき使用人・独立性に関する事項

内部監査室は、監査役の求めに応じその職務を補助する。また、内部監査室員の異動については監査役の同意を必要とする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する体制

監査役の求めに応じ、取締役及び従業員は職務または業務の執行についての報告義務を負う。

ヘルプラインへの通報及びその対処については、必要に応じ監査役に報告するとともに、指摘事項があれば適切に対処する。

取締役及び従業員は、業務に及ぼす重大な違反が認められると判断した場合には、個別に監査役に報告できるものとする。

(リ) その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、常務会をはじめ社内の重要会議等に出席できるものとし、社内の重要情報を常時閲覧する権限を有する。

監査役は、監査法人及び内部監査室との間で、効率的な監査を実施するため、必要に応じて、内部統制に関すること等の意見交換を行い、緊密な連携を図る。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方とその整備状況

「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、不当な要求等は毅然とした態度で排除する。

反社会的勢力及び団体の排除のため、引き続き、警察及び関連団体などその他の外部機関と緊密に連携し、組織的に対応できる社内体制を整備し、その充実に努める。

(ル) その他

顧問弁護士等より必要に応じアドバイスを受けております。

当社ホームページ等を活用して、公正な情報開示をするなど、積極的なIR活動を通じて経営の透明性の確保に努めております。

) 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において定款変更を決議し、社外取締役及び社外監査役と、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨定款に定めており、社外取締役及び社外監査役全員と当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した評価部門である内部監査室(2名)が、内部監査体制の整備に取り組むとともに、内部監査規程に基づき年次内部監査計画を立案し、運用しております。

また平成20年度より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度実施に伴い、財務報告に係る内部統制の整備運用状況の有効性評価を実施し、取締役社長、取締役会、監査役会へ報告しております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画に基づき、取締役会の他、重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正に監査しております。また、原則として月1回以上開催される監査役会において、監査結果を報告しております。

監査役、監査法人及び内部監査室との間では、効率的な監査を実施するため、定期的に、会計監査及び内部統制の整備運用状況等に関する意見交換を行い、緊密な連携をとり、監査機能の充実を図っております。

なお、常勤監査役は長年当社経理・事務部門にて実務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、期末はもとより期中におきましても適宜監査を受けております。会計監査を執行した公認会計士は、中井修(継続監査年数1年)、杉山正樹(継続監査年数6年)、の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、意思決定の妥当性及び監督機能の強化のため、社外役員の選任が必要であると考え、社外取締役1名及び社外監査役2名を選任しております。社外取締役及び社外監査役の選任により、豊富な見識・外部的視点に基づいた発言等により取締役会の議論の活性化及び監督機能の強化を図っております。なお、現時点では、社外役員の選任にあたり明文化された基準または方針はありません。

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役の城戸一彰氏が、過去に業務執行者であった三菱UFJ信託銀行株式会社と当社とは、資金借入及び証券代行業務にかかる取引がありますが、同氏個人が利害関係を有するものではなく、また、同氏は既に同社の役員を退任していることから、社外監査役としての独立性に影響を与えるものではないと判断しております。当該取引関係以外には、社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外役員の3名はいずれも、株式会社東京証券取引所が定める「独立役員」の要件を満たしております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、代表取締役及び内部監査室などの関係機関との随時の意見交換などを通じ、監督機能の実効性を確保するために連携を行っております。また、会計監査人を含む関係部門から必要に応じて報告を受け、意見交換及び調査を行うなど監査(監査役監査及び会計監査をいう)の実効性を確保するための連携を行っております。

役員報酬の内容

) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(千円)

区 分	基本報酬		取締役賞与		退職慰労金		合 計
	人員	報 酬 額	人員	取締役賞与額	人員	退職慰労金額	
取 締 役	12名	225,240	12名	34,000			259,240
(うち社外取締役)	(1)	(8,400)	(1)	(1,400)			(9,800)
監 査 役	4	29,700			1名	14,100	43,800
(うち社外監査役)	(2)	(13,440)					(13,440)
合 計		254,940		34,000		14,100	303,040

- (注) 1. 上記の監査役の基本報酬及び退職慰労金の人員には、平成24年6月28日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人部分の給与は含まれておりません。
3. 平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額3億円以内(うち社外取締役分は1,200万円以内)、監査役の報酬限度額は、年額4,800万円以内と決議いただいております。なお、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額2億5000万円以内(うち社外取締役分は1,200万円以内)と改定することを決議いただいております。
4. 取締役賞与は、支給予定の額を記載しております。
5. 当社は、平成21年6月26日開催の第145回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止しており、当該株主総会において、重任された役員に対し、各役員の退任時に、就任時から退職慰労金制度廃止時までの在任期間に対応する役員退職慰労金を支給する旨の決議をいただいております。上記の監査役の退職慰労金額は、当該決議に基づき、平成24年6月28日開催の第148回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名に対して支給した額の合計であります。なお、この金額には、過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金繰入額が含まれております。

) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数	内容
63,000	4名	部長としての給与及び賞与であります。

- (注) 1. 上記の対象となる役員の員数は、当事業年度において使用人を兼務していた期間がある役員の合計人数であります。

) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等は、在任期間及び役位に応じた基本報酬をベースとして決定しております。また、取締役賞与については、当該事業年度の業績を勘案し、在任期間・役位・貢献度を基準に支給するものとしております。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

37銘柄 4,103,476千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	516,553	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	455,355	取引関係維持のため
王子製紙(株)	920,981	368,392	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	230,067	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	154,046	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	153,436	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	139,354	取引関係維持のため
(株)日本製紙グループ本社	76,178.6	131,255	取引関係維持のため
北越紀州製紙(株)	224,429.7	123,660	取引関係維持のため
日本フイルコン(株)	300,000	120,600	相互の経営安定のため
東洋証券(株)	450,000	102,600	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	86,934	取引関係維持のため
Metso	22,300	80,689	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	78,231	取引関係維持のため
東京製綱(株)	400,000	67,600	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	60,987	相互の経営安定のため
イチカワ(株)	335,139	58,649	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	56,374	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	36,736	取引関係維持のため
オリンパス(株)	26,000	35,204	相互の経営安定のため
(株)武蔵野銀行	11,000	31,328	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	31,095	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	21,201	取引関係維持のため
旭硝子(株)	23,343.4	16,387	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	10,001	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	6,540	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	5,607	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	3,668	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	3,103	取引関係維持のため
二チ八(株)	2,000	2,050	取引関係維持のため

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	716,117	取引関係維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	671,227	取引関係維持のため
王子ホールディングス(株)	920,981	319,580	取引関係維持のため
大王製紙(株)	465,724	268,722	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	208,636	取引関係維持のため
東洋証券(株)	450,000	176,850	取引関係維持のため
リンテック(株)	91,440	161,300	取引関係維持のため
(株)クボタ	109,351	146,311	取引関係維持のため
レンゴー(株)	243,202	116,007	取引関係維持のため
日本製紙(株)	76,905.5	112,743	取引関係維持のため
日本フィルコン(株)	300,000	112,500	相互の経営安定のため
北越紀州製紙(株)	225,951.3	101,452	取引関係維持のため
M e t s o	22,300	90,466	取引関係維持のため
特種東海製紙(株)	411,744	88,113	取引関係維持のため
イチカワ(株)	335,139	59,319	相互の経営安定のため
養命酒製造(株)	71,000	58,646	相互の経営安定のため
オリンパス(株)	26,000	57,486	相互の経営安定のため
(株)ユーシン	87,000	54,723	相互の経営安定のため
東京製綱(株)	400,000	44,800	相互の経営安定のため
三菱製紙(株)	448,000	41,664	取引関係維持のため
(株)武蔵野銀行	11,000	40,590	取引関係維持のため
中越パルプ工業(株)	170,852	24,602	取引関係維持のため
(株)巴川製紙所	117,137	20,850	取引関係維持のため
旭硝子(株)	25,447.3	16,413	取引関係維持のため
(株)大和証券グループ本社	20,000	13,120	取引関係維持のため
芦森工業(株)	86,968	12,088	取引関係維持のため
(株)エーアンドエーマテリアル	63,000	6,048	取引関係維持のため
三菱マテリアル(株)	14,000	3,752	取引関係維持のため
ニチハ(株)	2,000	2,696	取引関係維持のため
ニッポン高度紙業(株)	2,400	1,920	取引関係維持のため

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めておりましたが、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において、10名以内とする旨の定款変更を決議しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

）自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

）中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、平成25年6月27日開催の第149回定時株主総会において定款変更を決議し、上記、の定めを削除するとともに、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨定款に定めております。

これは、資本政策及び株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、監査業務に係る時間、人数等を考慮し、決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,402,709	4,268,634
受取手形及び売掛金	1 5,782,695	1 5,355,881
リース投資資産	15,844	16,489
有価証券	2,528	-
商品及び製品	1,112,709	1,075,606
仕掛品	1,027,894	1,066,426
原材料及び貯蔵品	582,578	558,931
繰延税金資産	249,379	247,966
その他	50,027	51,436
貸倒引当金	18,164	22,338
流動資産合計	12,208,201	12,619,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,201,335	2 5,351,128
減価償却累計額	3,922,862	4,068,364
建物及び構築物(純額)	1,278,472	1,282,763
機械装置及び運搬具	14,402,443	15,138,996
減価償却累計額	13,344,469	14,020,321
機械装置及び運搬具(純額)	1,057,974	1,118,674
工具、器具及び備品	1,425,025	1,452,981
減価償却累計額	1,334,361	1,360,568
工具、器具及び備品(純額)	90,663	92,413
土地	2 859,362	2 862,662
リース資産	258,839	58,672
減価償却累計額	229,686	14,393
リース資産(純額)	29,152	44,278
建設仮勘定	199,582	262,200
有形固定資産合計	3,515,207	3,662,993
無形固定資産		
ソフトウェア	3,317	206,092
リース資産	10,447	28,556
その他	9,633	9,481
無形固定資産合計	23,398	244,130
投資その他の資産		
投資有価証券	3,985,482	4,670,297
長期貸付金	-	4,800
繰延税金資産	339,750	146,511
リース投資資産	255,388	238,898
その他	310,452	430,004
貸倒引当金	55,818	55,919
投資その他の資産合計	4,835,255	5,434,592
固定資産合計	8,373,861	9,341,715
資産合計	20,582,063	21,960,751

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 808,819	1 672,253
短期借入金	2 2,451,400	2,400,000
リース債務	31,067	62,245
未払法人税等	181,094	291,807
役員賞与引当金	35,657	34,581
繰延税金負債	368	-
その他	1,486,231	1,682,830
流動負債合計	4,994,638	5,143,718
固定負債		
リース債務	8,653	214,218
長期未払金	194,200	187,300
退職給付引当金	1,462,379	1,621,781
役員退職慰労引当金	4,536	6,644
受入保証金	171,482	186,006
固定負債合計	1,841,252	2,215,949
負債合計	6,835,891	7,359,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金	1,487,838	1,487,838
利益剰余金	10,222,396	10,499,014
自己株式	573,551	573,575
株主資本合計	13,572,108	13,848,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,769	861,568
為替換算調整勘定	513,716	420,489
その他の包括利益累計額合計	93,947	441,078
少数株主持分	268,010	311,301
純資産合計	13,746,172	14,601,083
負債純資産合計	20,582,063	21,960,751

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	12,085,391	11,195,494
売上原価	1, 2 7,924,583	1, 2 7,627,405
売上総利益	4,160,807	3,568,088
販売費及び一般管理費		
役員報酬	282,403	286,019
給料及び賞与	1,072,269	1,080,400
貸倒引当金繰入額	-	9,129
退職給付費用	136,172	116,174
役員退職慰労引当金繰入額	2,200	2,108
役員賞与引当金繰入額	35,696	34,525
旅費及び交通費	289,437	298,225
その他	1,167,645	1,102,524
販売費及び一般管理費合計	2,985,824	2,929,108
営業利益	1,174,983	638,980
営業外収益		
受取利息	14,395	21,989
受取配当金	110,152	96,345
受取賃貸料	279,745	288,902
雑収入	29,648	52,355
営業外収益合計	433,940	459,593
営業外費用		
支払利息	24,823	24,803
たな卸資産処分損	42,848	31,842
貸与資産固定資産税	51,476	48,772
賃貸費用	92,851	92,145
雑支出	48,190	36,215
営業外費用合計	260,188	233,779
経常利益	1,348,735	864,794
特別利益		
固定資産売却益	3 13	-
特別利益合計	13	-
特別損失		
投資有価証券売却損	68,681	-
投資有価証券評価損	220	-
退職給付制度終了損	21,586	-
特別損失合計	90,488	-
税金等調整前当期純利益	1,258,260	864,794
法人税、住民税及び事業税	476,869	384,957
法人税等調整額	33,285	41,303
法人税等合計	510,155	343,654
少数株主損益調整前当期純利益	748,105	521,139
少数株主利益	5,963	6,415
当期純利益	742,141	514,724

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	748,105	521,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,155	441,799
為替換算調整勘定	67,220	137,075
その他の包括利益合計	93,376	578,874
包括利益	654,729	1,100,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	670,559	1,049,751
少数株主に係る包括利益	15,830	50,263

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
当期首残高	1,487,838	1,487,838
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,487,838	1,487,838
利益剰余金		
当期首残高	9,718,362	10,222,396
当期変動額		
剰余金の配当	238,107	238,106
当期純利益	742,141	514,724
当期変動額合計	504,033	276,618
当期末残高	10,222,396	10,499,014
自己株式		
当期首残高	573,501	573,551
当期変動額		
自己株式の取得	50	23
当期変動額合計	50	23
当期末残高	573,551	573,575
株主資本合計		
当期首残高	13,068,125	13,572,108
当期変動額		
剰余金の配当	238,107	238,106
当期純利益	742,141	514,724
自己株式の取得	50	23
当期変動額合計	503,982	276,594
当期末残高	13,572,108	13,848,703

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	445,925	419,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,155	441,799
当期変動額合計	26,155	441,799
当期末残高	419,769	861,568
為替換算調整勘定		
当期首残高	468,290	513,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,426	93,227
当期変動額合計	45,426	93,227
当期末残高	513,716	420,489
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,365	93,947
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,582	535,026
当期変動額合計	71,582	535,026
当期末残高	93,947	441,078
少数株主持分		
当期首残高	291,126	268,010
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,115	43,290
当期変動額合計	23,115	43,290
当期末残高	268,010	311,301
純資産合計		
当期首残高	13,336,887	13,746,172
当期変動額		
剰余金の配当	238,107	238,106
当期純利益	742,141	514,724
自己株式の取得	50	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,697	578,316
当期変動額合計	409,285	854,911
当期末残高	13,746,172	14,601,083

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,258,260	864,794
減価償却費	675,056	623,955
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,571	4,692
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	145	474
退職給付引当金の増減額（ は減少）	163,989	126,355
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,200	2,108
受取利息及び受取配当金	124,547	118,335
支払利息	24,823	24,803
投資有価証券売却損益（ は益）	68,681	-
投資有価証券評価損益（ は益）	220	-
退職給付制度終了損	21,586	-
売上債権の増減額（ は増加）	345,204	464,015
たな卸資産の増減額（ は増加）	219,402	65,732
仕入債務の増減額（ は減少）	56,408	138,708
その他	110,405	85,038
小計	1,464,839	1,833,901
利息及び配当金の受取額	120,952	117,387
利息の支払額	24,823	24,803
法人税等の支払額	742,568	276,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	818,401	1,649,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	450,984	371,697
有形固定資産の売却による収入	469	1,415
無形固定資産の取得による支出	2,842	2,020
投資有価証券の取得による支出	558,248	2,666
投資有価証券の売却による収入	15,220	-
その他	27,858	59,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,527	434,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	54,400	54,000
自己株式の取得による支出	50	23
配当金の支払額	238,107	238,106
少数株主への配当金の支払額	7,285	6,972
その他	107,103	57,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,947	356,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,403	6,195
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	558,476	865,924
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,186	3,089,709
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,089,709	1 3,955,634

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社

連結子会社は4社であります。

連結子会社名

東山フエルト(株)、台湾惠爾得(股)、ニップ縫整(株)、日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日で連結決算日の3月31日と異なっておりますが、連結会社間の債権、債務及び取引の消去に当たっては重要な不一致がないので調整は行っておりません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原料・貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、台湾惠爾得(股)及び日惠得造紙器材(上海)貿易有限公司及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、営業利益は23,602千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,773千円増加しております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、連結子会社東山フェルト(株)及びニップ縫整(株)は、会社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は純資産の部のその他の包括利益累計額における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

(販売費及び一般管理費)

前連結会計年度まで、旅費及び交通費については「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費合計額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた1,457,083千円は、「旅費及び交通費」289,437千円と「その他」1,167,645千円として組み替えております。

(営業外費用)

前連結会計年度まで、固定資産除売却損については、特別損失に計上しておりましたが、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。これは当連結会計年度において改めて表示方法を検討した結果、設備の更新等による費用については、今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが当社グループの実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示していた17,139千円は「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。また、この変更により前連結会計年度の経常利益が1,365,874千円から1,348,735千円となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

連結損益計算書の固定資産除売却損の表示方法の変更に伴い、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「固定資産除売却損益」は「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除売却損益」に表示していた4,138千円は「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	58,031千円	48,248千円
支払手形	88,668	57,096

- 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	145,517千円	161,724千円
土地	25,324	29,462
合計	170,841	191,187

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	51,400千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	150,559千円	159,425千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

- 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前連結会計年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	12,022千円	20,562千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	13千円	-千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替え調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	212,573千円	683,299千円
組替調整額	68,618	-
税効果調整前	143,955	683,299
税効果額	117,800	241,500
その他有価証券評価差額金	26,155	441,799
為替換算調整勘定：		
当期発生額	67,220	137,075
為替換算調整勘定	67,220	137,075
その他の包括利益合計	93,376	578,874

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加127株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	119,054	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,842	-	-	20,842
合計	20,842	-	-	20,842
自己株式				
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加61株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	119,053	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	119,053	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	119,053	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,402,709千円	4,268,634千円
預入期間が3か月を超える定期預金	313,000	313,000
現金及び現金同等物	3,089,709	3,955,634

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	26,405	26,405
受取利息相当額	10,560	9,915
リース投資資産	15,844	16,489

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	323,465	297,059
受取利息相当額	68,076	58,161
リース投資資産	255,388	238,898

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

投資その他の資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	217,843

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	191,438

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。(注2)参照) また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,402,709	3,402,709	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,782,695	5,782,695	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	3,640,674	3,640,674	-
(4) 支払手形及び買掛金	(808,819)	(808,819)	-
(5) 短期借入金	(2,451,400)	(2,451,400)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び満期保有目的以外の債券(連結貸借対照表計上額347,336千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,402,709	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,782,695	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	400,000	50,000	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,451,400	-	-	-

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融商品に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブ取引は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、営業部門により取引先の業況、信用状況を随時収集する体制をとっております。外貨建ての営業債権については、為替変動のリスクがありますが、外貨建て取引はグループ全体の取引の一部のため、影響は軽微であります。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金は、主に営業取引に係る資金を短期借入金で調達しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が資金繰り計画を作成し、各担当者が毎月ごとに債務の状況を把握し管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。（(注2)参照）また、リース投資資産に含まれるリース料債権部分及びリース債務については、金額に重要性が乏しいことから注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額(*) (千円)	時 価 (*) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,268,634	4,268,634	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,355,881	5,355,881	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,212,168	4,212,168	-
(4) 支払手形及び買掛金	(672,253)	(672,253)	-
(5) 短期借入金	(2,400,000)	(2,400,000)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券に関する事項

(イ) (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(ロ) (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しております。投資有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」をご参照ください。

(ハ) (4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式及び満期保有目的以外の債券（連結貸借対照表計上額458,129千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,268,634	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,355,881	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期があるもの 債券	-	400,000	50,000	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	2,400,000	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,707,732	1,641,122	1,066,609
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,707,732	1,641,122	1,066,609
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	486,229	678,154	191,925
	債券	444,185	450,000	5,815
	その他	2,528	2,528	-
	小計	932,942	1,130,683	197,740
合計		3,640,674	2,771,805	868,869

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損220千円を計上しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,260,955	1,648,947	1,612,007
	債券	405,326	400,000	5,326
	その他	-	-	-
	小計	3,666,281	2,048,947	1,617,333
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	492,657	670,936	178,279
	債券	50,000	50,000	-
	その他	3,229	3,229	-
	小計	545,886	724,166	178,279
合計		4,212,168	2,773,113	1,439,054

2. 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において減損処理を行った投資有価証券評価損はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型退職金制度を併用しております。在外子会社については所在地国の法律により年金基金と確定拠出型退職金制度を併用しております。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
(1) 退職給付債務	2,401,859	2,487,629
(2) 年金資産	486,063	634,642
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	1,915,796	1,852,987
(4) 未認識数理計算上の差異	453,416	231,206
(5) 退職給付引当金(3) + (4)	1,462,379	1,621,781

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(千円)	(千円)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	93,862	96,184
(2) 利息費用	47,348	36,548
(3) 期待運用収益	6,123	6,846
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	256,329	174,899
(5) その他	108,318	110,177
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	499,735	410,963

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率	主として 1.5%	主として 1.5%
(2) 期待運用収益率	主として 1.0%	主として 1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	主として 5	主として 5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
595,595千円	650,762千円
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
57,600	57,500
未払従業員賞与	未払従業員賞与
167,000	154,400
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
26,800	19,700
未払事業税等	未払事業税等
17,700	26,100
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,400	34,400
その他	その他
107,808	109,142
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,006,903	1,052,005
評価性引当額	評価性引当額
112,900	115,099
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
894,003	936,905
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
116,000	112,000
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
187,700	429,200
その他	その他
1,542	1,227
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
305,242	542,427
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
588,761	394,477
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	連結財務諸表提出会社の法定実効税率
40.7%	38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.8	5.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.3	2.9
住民税均等割	住民税均等割
0.6	0.9
法人税の特別控除額	法人税の特別控除額
1.8	2.6
税率変更による差額	税率差異による差額
6.9	0.2
評価性引当額	評価性引当額
6.2	0.4
その他	その他
1.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
40.5	39.7

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<p>3. 法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は27,100千円減少し、法人税等調整額は86,200千円増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	117,173	6,735	110,437	2,397,000
駐車場	55,236	10,836	44,399	1,913,000
その他	35,697	117,053	152,751	638,000
合計	208,106	99,481	307,588	4,948,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。

また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額に、駐車場からその他へ賃貸用途変更による組替え額10,836千円を含んでおります。それ以外の増減額は建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成24年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差 額 (千円)
オフィスビル	182,971	105,254	77,717
駐車場	42,208	18,125	24,083
その他	35,554	2,817	32,737
合計	260,735	126,197	134,537

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社グループでは、東京都や埼玉県などにオフィスビル、賃貸駐車場及び賃貸用建物、土地を所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
	当連結会計年度期首 残高 (千円)	当連結会計年度 増減額 (千円)	当連結会計年度末 残高 (千円)	
オフィスビル	110,437	3,623	106,814	2,360,000
駐車場	44,399	-	44,399	1,910,000
その他	152,751	10,171	142,579	631,000
合計	307,588	13,794	293,793	4,901,000

(注1) 賃貸物件の概要

オフィスビル・・・東京都北区の本社ビルの一部を賃貸オフィスとしております。

駐車場・・・東京都(北区他)、埼玉県(蕨市他)、静岡県(富士市)に所有する土地を賃貸駐車場としております。

その他・・・埼玉県蕨市及び北本市の建物及び土地を介護施設として介護事業者へ賃貸しております。なお蕨市の建物についてはリース会計を適用しているため、賃貸等不動産には含めておりません。

また、東京都北区の建物、構築物及び土地を店舗用として小売事業者へ賃貸しております。

(注2) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注3) 当連結会計年度増減額の減少額は建物、構築物の減価償却費であります。

(注4) 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく鑑定金額により算定しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額		
	賃貸収益 (千円)	賃貸費用 (千円)	差 額 (千円)
オフィスビル	192,946	103,834	89,112
駐車場	37,478	16,383	21,094
その他	43,842	14,082	29,759
合計	274,267	134,300	139,966

(注1) 賃貸収益及び賃貸費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

当社グループは、フェルト製品及び付随商品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高(千円)
紙・パルプ用フェルト	9,490,597
工業用その他の製品	2,594,794
合 計	12,085,391

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高(千円)	10,340,353	1,731,843	13,194	12,085,391
割 合(%)	85.6	14.3	0.1	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本(千円)	ア ジ ア(千円)	合 計(千円)
2,894,221	620,986	3,515,207

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高(千円)	割 合(%)
王子製紙(株)	1,555,487	12.9

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

品 種	売 上 高 (千円)
紙・パルプ用フェルト	8,897,579
工業用その他の製品	2,297,914
合 計	11,195,494

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

	日 本	ア ジ ア	その他の地域	合 計
売 上 高 (千円)	9,351,619	1,826,140	17,734	11,195,494
割 合 (%)	83.5	16.3	0.2	100.0

(注) 1. 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....台湾・中国・インドネシア・韓国

(2) その他の地域.....カナダ

(2) 有形固定資産

日 本 (千円)	ア ジ ア (千円)	合 計 (千円)
3,022,165	640,827	3,662,993

3. 主要な顧客に関する情報

相 手 先	売 上 高 (千円)	割 合 (%)
日本製紙(株)	1,280,058	11.4
王子製紙(株)	1,128,994	10.1

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	679.27	720.17
1株当たり当期純利益（円）	37.40	25.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	742,141	514,724
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	742,141	514,724
期中平均株式数（千株）	19,842	19,842

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,451,400	2,400,000	0.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	31,067	62,245	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,653	214,218	-	平成26年～30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,491,121	2,676,463	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	62,730	59,332	58,295	33,860

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,888,358	5,582,616	8,367,489	11,195,494
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	190,303	226,456	568,282	864,794
四半期(当期)純利益金額 (千円)	107,599	122,770	338,537	514,724
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.42	6.19	17.06	25.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.42	0.76	10.87	8.88

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,894,469	3,714,136
受取手形	1 593,099	1 584,647
売掛金	4,976,804	4,503,447
リース投資資産	15,844	16,489
商品及び製品	1,012,644	983,543
仕掛品	947,258	976,424
原材料及び貯蔵品	484,254	438,122
前払費用	4,335	4,488
繰延税金資産	227,400	226,400
その他	50,940	49,683
貸倒引当金	16,036	19,612
流動資産合計	11,191,013	11,477,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,635,753	3,718,526
減価償却累計額	2,656,820	2,735,508
建物(純額)	978,933	983,018
構築物	476,117	480,235
減価償却累計額	419,888	428,930
構築物(純額)	56,229	51,305
機械及び装置	11,930,718	12,292,669
減価償却累計額	11,310,958	11,625,402
機械及び装置(純額)	619,759	667,266
車両運搬具	89,553	89,249
減価償却累計額	85,913	86,178
車両運搬具(純額)	3,640	3,071
工具、器具及び備品	1,344,523	1,371,408
減価償却累計額	1,259,983	1,284,411
工具、器具及び備品(純額)	84,539	86,997
土地	765,516	765,516
リース資産	258,839	58,672
減価償却累計額	229,686	14,393
リース資産(純額)	29,152	44,278
建設仮勘定	186,253	261,562
有形固定資産合計	2,724,024	2,863,016
無形固定資産		
ソフトウェア	3,317	206,092
リース資産	10,447	28,556
その他	9,154	9,003
無形固定資産合計	22,919	243,651

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,978,730	4,661,704
関係会社株式	536,968	536,968
関係会社出資金	12,375	12,375
長期貸付金	-	4,800
破産更生債権等	8,923	8,941
長期前払費用	61,953	90,934
繰延税金資産	292,400	94,500
リース投資資産	255,388	238,898
差入保証金	1,177	1,374
会員権	77,392	75,392
その他	139,021	228,759
貸倒引当金	42,048	40,356
投資その他の資産合計	5,322,283	5,914,292
固定資産合計	8,069,226	9,020,960
資産合計	19,260,240	20,498,732
負債の部		
流動負債		
支払手形	413,011	326,944
買掛金	447,234	388,204
短期借入金	2,400,000	2,400,000
リース債務	31,067	62,245
未払金	65,067	72,053
未払法人税等	169,312	281,044
未払消費税等	71,060	62,297
未払費用	579,692	537,710
前受金	7,959	3,195
預り金	24,551	25,471
従業員預り金	510,924	511,738
前受収益	35,825	38,526
役員賞与引当金	35,000	34,000
設備関係支払手形	58,276	293,937
その他	183	1,185
流動負債合計	4,849,165	5,038,555
固定負債		
リース債務	8,653	214,218
長期未払金	194,200	187,300
退職給付引当金	1,122,650	1,255,930
受入保証金	171,482	186,006
固定負債合計	1,496,986	1,843,454
負債合計	6,346,152	6,882,010

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金	1,325,495	1,325,495
資本剰余金合計	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金	209,344	201,608
別途積立金	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金	3,687,407	3,955,216
利益剰余金合計	9,308,197	9,568,269
自己株式	573,551	573,575
株主資本合計	12,495,566	12,755,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	418,520	861,107
評価・換算差額等合計	418,520	861,107
純資産合計	12,914,087	13,616,722
負債純資産合計	19,260,240	20,498,732

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	10,314,126	9,563,180
商品売上高	993,509	844,266
売上高合計	11,307,636	10,407,446
売上原価		
商品期首たな卸高	11,283	41,814
製品期首たな卸高	924,972	970,829
当期商品仕入高	916,988	705,397
当期製品製造原価	6,651,982	6,399,824
合計	8,505,226	8,117,865
他勘定振替高	59,974	47,109
商品期末たな卸高	41,814	18,261
製品期末たな卸高	970,829	965,281
売上原価合計	7,432,608	7,087,212
売上総利益	3,875,027	3,320,234
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	166,803	173,836
販売促進費	110,866	104,200
役員報酬	251,100	254,940
給料手当及び賞与	980,960	969,157
貸倒引当金繰入額	-	6,147
退職給付費用	131,133	111,069
役員賞与引当金繰入額	35,000	34,000
福利厚生費	165,567	165,045
旅費及び交通費	259,652	257,723
事務用消耗品費	56,358	52,650
租税公課	43,982	48,332
減価償却費	67,150	65,517
その他	530,306	500,616
販売費及び一般管理費合計	2,798,882	2,743,237
営業利益	1,076,145	576,997
営業外収益		
受取利息	11,531	10,879
有価証券利息	2,719	10,949
受取配当金	126,166	111,726
受取賃貸料	292,015	302,936
雑収入	38,440	54,495
営業外収益合計	470,873	490,986
営業外費用		
支払利息	23,651	24,246
たな卸資産処分損	42,848	31,842
貸与資産固定資産税	51,613	48,939
賃貸費用	105,412	107,772
雑支出	43,817	35,203
営業外費用合計	267,343	248,004
経常利益	1,279,675	819,978

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	68,681	-
投資有価証券評価損	220	-
退職給付制度終了損	21,586	-
特別損失合計	90,488	-
税引前当期純利益	1,189,186	819,978
法人税、住民税及び事業税	459,000	365,000
法人税等調整額	31,300	43,200
法人税等合計	490,300	321,800
当期純利益	698,886	498,178

【付表 製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,385,079	35.0	2,118,313	33.0
労務費		2,689,543	39.5	2,623,878	40.8
経費		1,738,594	25.5	1,686,798	26.2
当期総製造費用		6,813,216	100.0	6,428,990	100.0
期首仕掛品たな卸高		786,024		947,258	
合計		7,599,241		7,376,248	
期末仕掛品たな卸高		947,258		976,424	
当期製品半製品製造原価		6,651,982		6,399,824	

原価計算の方法

製造原価計算は総合原価計算で、材料費、労務費、経費の製造原価要素別に計算し、これを一定の配賦率により、フエルト、その他織物に賦課せしめる方法によっております。

(脚注)

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
1	主な内訳は、次のとおりであります。	1	主な内訳は、次のとおりであります。
	(1) 支払電力料 147,966千円		(1) 支払電力料 153,337千円
	(2) 租税公課 80,695千円		(2) 租税公課 72,867千円
	(このうち固定資産税 80,075千円)		(このうち固定資産税 72,428千円)
	(3) 外注加工費 726,211千円		(3) 外注加工費 699,304千円
	(4) 減価償却費 436,048千円		(4) 減価償却費 400,815千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,435,425	2,435,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,435,425	2,435,425
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,325,495	1,325,495
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,325,495	1,325,495
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	303,207	303,207
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	303,207	303,207
その他利益剰余金		
設備改良積立金		
当期首残高	130,000	130,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	130,000	130,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	199,203	209,344
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,141	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	7,736
当期変動額合計	10,141	7,736
当期末残高	209,344	201,608
別途積立金		
当期首残高	4,978,237	4,978,237
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,978,237	4,978,237
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,236,770	3,687,407
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,141	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	7,736
剰余金の配当	238,107	238,106
当期純利益	698,886	498,178
当期変動額合計	450,637	267,808

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期末残高	3,687,407	3,955,216
自己株式		
当期首残高	573,501	573,551
当期変動額		
自己株式の取得	50	23
当期変動額合計	50	23
当期末残高	573,551	573,575
株主資本合計		
当期首残高	12,034,838	12,495,566
当期変動額		
剰余金の配当	238,107	238,106
当期純利益	698,886	498,178
自己株式の取得	50	23
当期変動額合計	460,728	260,048
当期末残高	12,495,566	12,755,615
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	443,736	418,520
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,215	442,586
当期変動額合計	25,215	442,586
当期末残高	418,520	861,107
純資産合計		
当期首残高	12,478,574	12,914,087
当期変動額		
剰余金の配当	238,107	238,106
当期純利益	698,886	498,178
自己株式の取得	50	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,215	442,586
当期変動額合計	435,513	702,634
当期末残高	12,914,087	13,616,722

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原料、貯蔵品

移動平均法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これにより従来の方法に比べて、営業利益は22,477千円、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23,627千円増加しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

(営業外費用)

前事業年度まで、固定資産除売却損については、特別損失に計上していましたが、当事業年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。これは当事業年度において改めて表示方法を検討した結果、設備の更新等による費用については、今後経常的に発生すると見込まれるため、経常損益に含めて表示することが当社の実態をより適切に表すことになると判断したためであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産除売却損」に表示していた15,389千円は「営業外費用」の「雑支出」に含めて表示しております。また、この変更により前事業年度の経常利益が1,295,064千円から1,279,675千円となっております。

(貸借対照表関係)

1 事業年度末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,903千円	45,129千円
支払手形	88,668	57,096

(損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	150,559千円	159,425千円

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

2 他勘定振替高の内容は、下記のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 仕掛品処分高	37,688千円	28,096千円
(2) 半製品自家消費分ほか	22,285	19,013

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、前事業年度末の簿価切下げ後金額との洗い替え法による計上をしているため、たな卸資産評価損の戻しを含む次のたな卸資産の評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	12,022千円	20,562千円

4 たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
原料	2,399千円	1,810千円
仕掛品	40,448	30,031
計	42,848	31,842

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加127株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,000	0	-	1,000
合計	1,000	0	-	1,000

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加61株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産		(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
リース料債権部分	26,405	26,405	
受取利息相当額	10,560	9,915	
リース投資資産	15,844	16,489	

投資その他の資産		(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	
リース料債権部分	323,465	297,059	
受取利息相当額	68,076	58,161	
リース投資資産	255,388	238,898	

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産		(単位：千円)				
	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

		(単位：千円)				
	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,405	-	-	-	-	-

投資その他の資産		(単位：千円)				
	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	217,843

		(単位：千円)				
	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	-	26,405	26,405	26,405	26,405	191,438

(有価証券関係)

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 536,968千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 536,968千円）は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金超過額	退職給付引当金超過額
510,700千円	561,200千円
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
55,900	55,100
未払従業員賞与	未払従業員賞与
154,000	142,100
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
26,700	19,600
未払事業税等	未払事業税等
16,000	25,400
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
34,400	34,400
その他	その他
122,300	123,000
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
920,000	960,800
評価性引当額	評価性引当額
97,300	98,900
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
822,700	861,900
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
116,000	112,000
其他有価証券評価差額金	其他有価証券評価差額金
186,900	429,000
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
302,900	541,000
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
519,800	320,900
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	38.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
4.0	5.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
2.5	3.1
住民税均等割	住民税均等割
0.6	0.9
法人税の特別控除額	法人税の特別控除額
2.0	2.7
税率変更による差異	税率差異による差異
7.1	0.5
評価性引当額	その他
5.7	0.1
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
1.0	39.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
41.2	

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<p>3.法人税率の変更等による影響</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。</p> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は25,200千円減少し、法人税等調整額は84,300千円増加しております。</p>	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	650.84	686.25
1株当たり当期純利益(円)	35.22	25.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益(千円)	698,886	498,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	698,886	498,178
期中平均株式数(千株)	19,842	19,842

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	189,700	716,117
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,373,000	671,227		
王子ホールディングス(株)	920,981	319,580		
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000	351,714		
大王製紙(株)	465,724	268,722		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	373,900	208,636		
東洋証券(株)	450,000	176,850		
リンテック(株)	91,440	161,300		
(株)クボタ	109,351	146,311		
レンゴー(株)	243,202	116,007		
日本製紙(株)	76,905.5	112,743		
日本ファイルコン(株)	300,000	112,500		
北越紀州製紙(株)	225,951.3	101,452		
Metso	22,300	90,466		
特種東海製紙(株)	411,744	88,113		
イチカワ(株)	335,139	59,319		
養命酒製造(株)	71,000	58,646		
オリンパス(株)	26,000	57,486		
(株)ユーシン	87,000	54,723		
東京製綱(株)	400,000	44,800		
三菱製紙(株)	448,000	41,664		
(株)武蔵野銀行	11,000	40,590		
中越パルプ工業(株)	170,852	24,602		
その他14件	359,121.5	79,902		
計		9,662,311.4	4,103,476	

【債券】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ユーロ円建外国債券 VOYAGER LTD	300,000	304,950
ユーロ円建 株価指数連動債	100,000	100,376		
合同運用指定金銭信託 武蔵野ファンズ	50,000	50,000		
計		450,000	455,326	

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		円建配当金非累積型永久優先出資証券	1	102,901

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	3,635,753	83,124	351	3,718,526	2,735,508	79,030	983,018
構築物	476,117	4,117	-	480,235	428,930	9,041	51,305
機械及び装置	11,930,718	368,781	6,830	12,292,669	11,625,402	321,274	667,266
車両運搬具	89,553	1,300	1,604	89,249	86,178	1,868	3,071

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
工具器具及び備品	1,344,523	46,625	19,741	1,371,408	1,284,411	43,818	86,997
土地	765,516	-	-	765,516	-	-	765,516
リース資産	258,839	41,128	241,295	58,672	14,393	26,002	44,278
建設仮勘定	186,253	579,259	503,949	261,562	-	-	261,562
有形固定資産計	18,687,275	1,124,338	773,771	19,037,841	16,174,825	481,036	2,863,016
無形固定資産							
ソフトウェア	361,214	223,520	-	584,735	378,642	20,745	206,092
ソフトウェア仮勘定	-	223,520	223,520	-	-	-	-
リース資産	83,895	31,152	83,895	31,152	2,596	13,043	28,556
その他	9,192	-	-	9,192	189	151	9,003
無形固定資産計	454,302	478,193	307,415	625,080	381,428	33,940	243,651
長期前払費用	120,699	56,152	66,428	110,423	19,489	27,172	90,934

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 増加額 埼玉工場 441,976千円

栃木工場 113,490千円

貸与資産 17,930千円

2. 固定資産の増加額は建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定からの振替であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	58,085	13,463	4,353	7,225	59,969
役員賞与引当金	35,000	34,000	35,000	-	34,000

(注) 貸倒引当金当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替処理による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(現金及び預金)

区分	金額(千円)
現金	9,296
預金の種類	
当座預金	778,847
普通預金	962,992
通知預金	1,650,000
定期預金	313,000
小計	3,704,839
合計	3,714,136

(受取手形)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
特種東海製紙(株)	126,489
(株)相模商会	40,940
橋本産商(株)	24,200
西日本衛材(株)	23,571
大興製紙(株)	16,578
その他	352,867
合計	584,647

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月	172,208
5月	140,954
6月	76,894
7月	135,393
8月	29,864
9月	29,331
合計	584,647

(売掛金)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本製紙(株)	880,015
王子製紙(株)	688,460
大王製紙(株)	385,395
北越紀州製紙(株)	366,825
レンゴー(株)	255,409
その他	1,927,341
合計	4,503,447

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
4,976,804	10,881,142	11,354,498	4,503,447	71.6	159

(注)記載金額には消費税等が含まれております。

(商品及び製品)

品目	金額(千円)
(商品)	
仕入商品	18,261
小計	18,261
(製品)	
紙・パルプ用フェルト	705,820
工業用フェルト	259,461
小計	965,281
合計	983,543

(仕掛品)

工程	金額(千円)
機織 工程	346,070
ニードル "	101,783
仕上 "	308,553
委託品他	220,017
合計	976,424

(原材料及び貯蔵品)

区分	金額(千円)
(原材料)	
洗上羊毛	33,535
合成繊維	338,672
購入基布その他	27,226
小計	399,433
(貯蔵品)	
工場消耗品	33,301
薬品	3,057
その他	2,330
小計	38,688
合計	438,122

負債の部

流動負債

(支払手形)

相手先	金額(千円)
ヤマウチ(株)	201,310
帝人フロンティア(株)	72,620
大東薬品工業(株)	20,244
武州産業(株)	8,287
(株)菱甲	7,189
その他	17,292
合計	326,944

(設備関係支払手形)

相手先	金額(千円)
伊藤忠システック(株)	230,985
ダイキンエアテクノ(株)	17,010
越野建設(株)	12,526
産栄空調(株)	11,025
佐藤電設工業(株)	6,825
その他	15,565
合計	293,937

支払手形期日別内訳

期日別	支払手形(千円)	設備関係支払手形(千円)
平成25年4月	129,782	24,916
5月	96,777	2,755
6月	12,682	27,195
7月	87,702	239,070
合計	326,944	293,937

(買掛金)

相手先	金額(千円)
東レ・モノフィラメント(株)	117,337
ヤマウチ(株)	58,711
ニップ縫整(株)	33,702
東山フェルト(株)	30,621
ダイワボウプロフレス(株)	23,768
その他	124,063
合計	388,204

(短期借入金)

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
三菱UFJ信託銀行(株)	650,000
(株)武蔵野銀行	550,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	2,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載 公告掲載URL http://www.felt.co.jp/
株主に対する特典	100株以上1,000株未満 1,000円相当のクオカード 1,000株以上 2,000円相当のクオカード

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第148期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第149期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出。

（第149期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

（第149期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年7月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日本フェルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フェルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フェルト株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本フェルト株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本フェルト株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日本フエルト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本フエルト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本フエルト株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。